









マーケットデータ (2020/8/14)

※リート平均配当利回りは2020年7月末時点

	リート指数		為替 (対円)		金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率		
先進国 (含日本)	928.17	-0.3%				4.47
先進国 (除日本)	918.78	-0.4%				4.47
 日本	424.06	+0.7%			0.05	4.48
 米国	1,259.51	-1.6%	米ドル	106.60 +0.6%	0.71	4.36
 カナダ	1,027.02	-0.6%	カナダドル	80.36 +1.5%	0.61	5.97
 欧州 (除英国)	806.74	+0.7%	ユーロ	126.24 +1.1%	-0.42	6.26
 英国	80.07	-1.0%	英ポンド	139.51 +0.9%	0.24	3.15
 豪州	761.50	+3.7%	豪ドル	76.44 +0.8%	0.93	4.86
 シンガポール	706.99	-0.1%	シンガポールドル	77.76 +0.8%	0.89	4.88
 香港	745.95	+1.8%	香港ドル	13.75 +0.6%	0.78	5.21

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

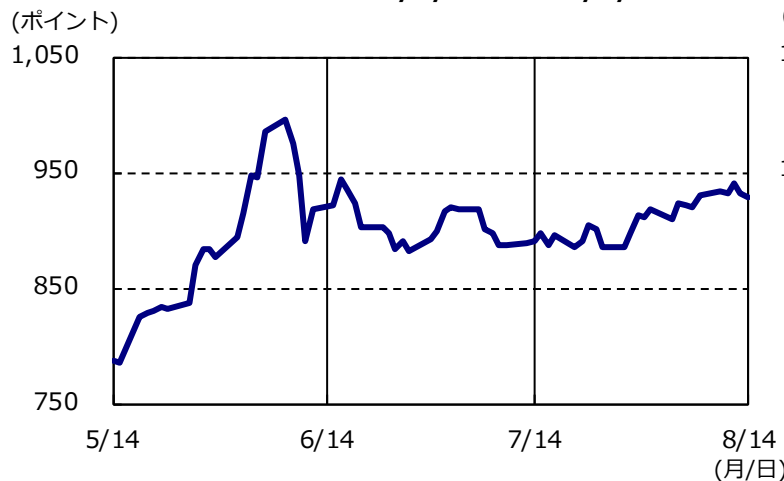
※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場 (S&P 先進国リート指数 (含日本)) の動き

【直近3カ月間：2020/5/14～2020/8/14】



【2004/3/31～2020/8/14】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2020/8/10～2020/8/14）

【日本】

J-REIT市場は上昇しました。米国の景気対策期待や欧州経済指標の改善などから堅調でした。8月7日に発表された日本リートファンド投資法人の業績計画の修正で配当の維持が示されたことが投資家への安心感につながり、商業施設関連リートが大きく反発する展開となりました。なお、日銀は先週、J-REIT買い入れを実施しませんでした。また、10日は祝日のため休場でした。

【米国】

米国リート市場は下落しました。トランプ大統領が所得税減税について言及したことや新規失業保険申請件数の減少などを受けて米国長期金利が上昇したことが嫌気されました。個別銘柄では、ショッピングモールリート大手のサイモンプロパティグループが空き店舗スペースをアマゾンドットコムに物流施設として賃貸する可能性が報じられました。

【欧州】

欧州リート市場は英国市場が下落、大陸欧州市場は小幅上昇しました。ロシアが新型コロナウイルスのワクチンを承認したことやドイツの景況感指数が改善したことなどで週前半は上昇したものの、欧米の長期金利が上昇したこと、英国がフランスなどからの入国者の隔離措置を発表したことなどから週後半は下落に転じました。

【豪州】

豪州リート市場は上昇しました。米国の景気対策期待や、メルボルンでの感染第二波がピークアウトしたとの見方から特に週前半に商業関連リートを中心に上昇しました。週後半は、米国や豪州の長期金利上昇などが嫌気されて上値が重くなったものの、時価総額最大のグッドマングループが市場予想を上回る好決算を発表したことが好感されて上昇しました。

【アジア】

アジアリート市場は香港市場は上昇、シンガポール市場はほぼ横ばいでした。米国の景気対策期待や、香港での新規感染が減少していることなどから上昇しました。一方で米国の長期金利上昇などが懸念されました。

トピックス

■住宅リートの動向（米国）

新型コロナウイルスの感染拡大により市場が下落した2月下旬以降、先週末までの騰落率を見ると、住宅リートセクター（▲24%）は、米国リート市場（▲15%）よりも下落しています。特にセクター内で大部分を占める集合住宅リートの下落が目立ちます（▲29%）。一方で、少数の銘柄で構成される単世帯住宅リート（▲7%）、マニファクチュアドホーム・リート（▲12%）の下落率は限定的となっています。集合住宅リートは、ニューヨークやサンフランシスコなど沿岸部大都市に主に単身世帯向けのアパートを保有しています。一方、単世帯住宅リートはやや郊外に家族向けの住宅を保有しています。新型コロナウイルスの感染が拡大した4～5月にかけて集合住宅リートの空室率が上昇した一方、単世帯住宅リートは下落したことが確認されています。入居者が人口の密集する都市部を避けた、または他人との距離の近い集合住宅を避けたとの見方があります。マニファクチュアドホームはプレハブ住宅とも呼ばれ、基本的には郊外、家族向けにサービスを提供しており、単世帯住宅と似た部分があります。ただし、リゾート地などにキャンピングカーなどで宿泊・居住できる施設も運営しており、そのような事業は感染拡大時には一時的に閉鎖されたことや、旅行・移動の減少などにより打撃を受けています。今後は在宅勤務の普及によりオフィスに近接した大都市に居住する価値も変化することが見込まれ、これらセクター間のパフォーマンスに影響を与えられそうです。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

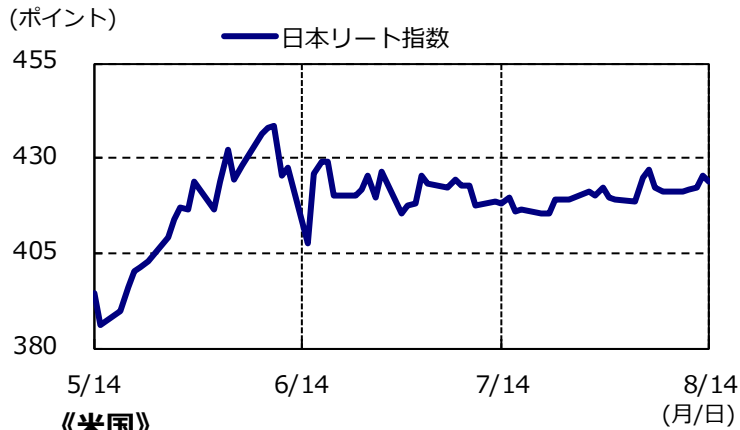
※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

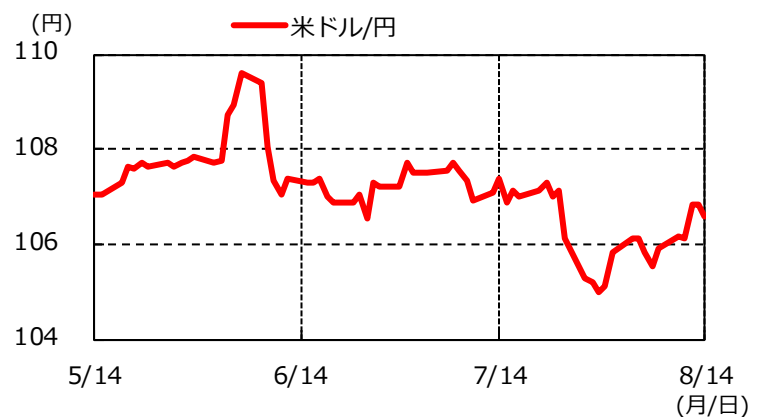
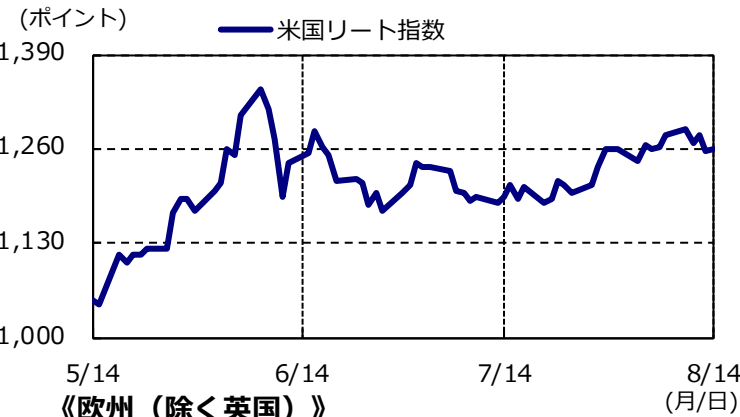
各国・地域別グラフ (2020/5/14~2020/8/14)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

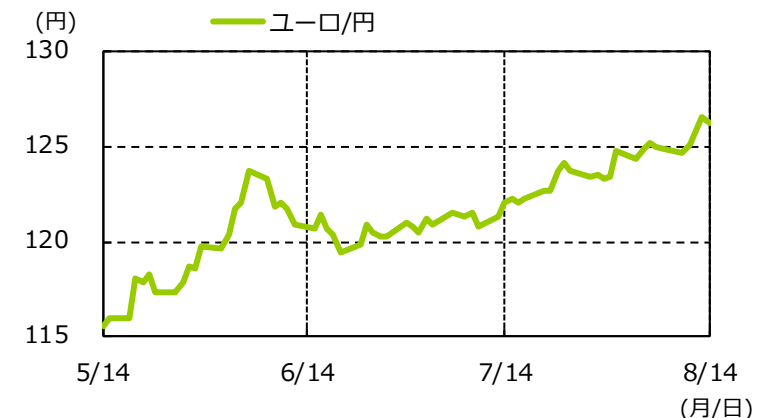
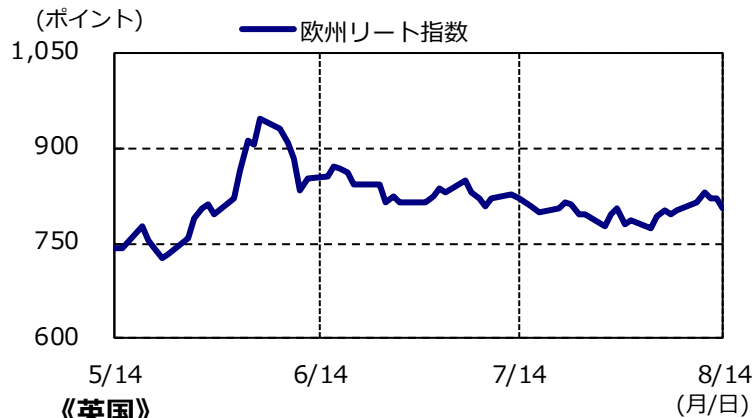
《日本》



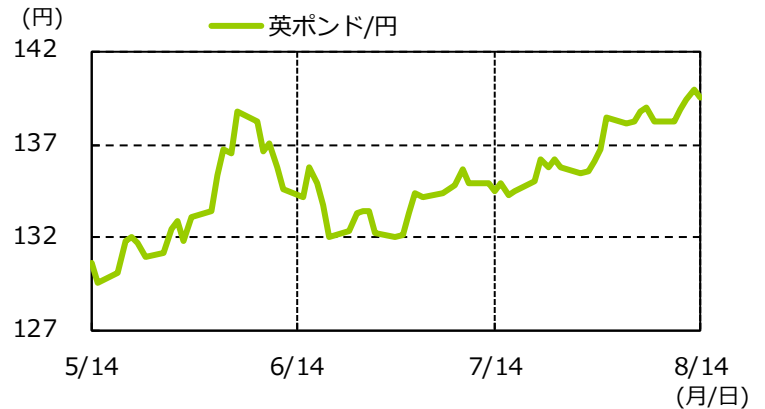
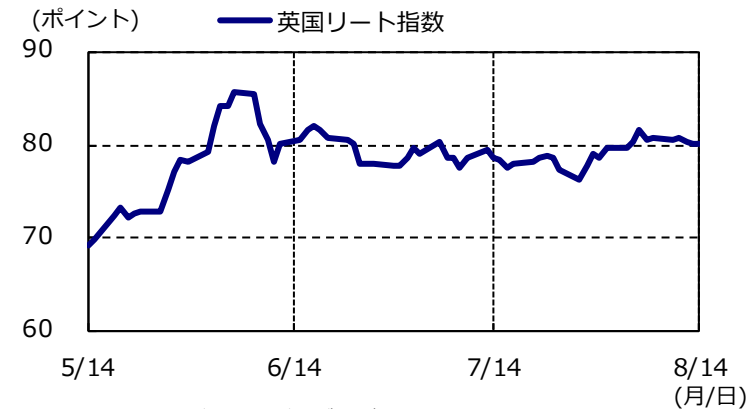
《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》

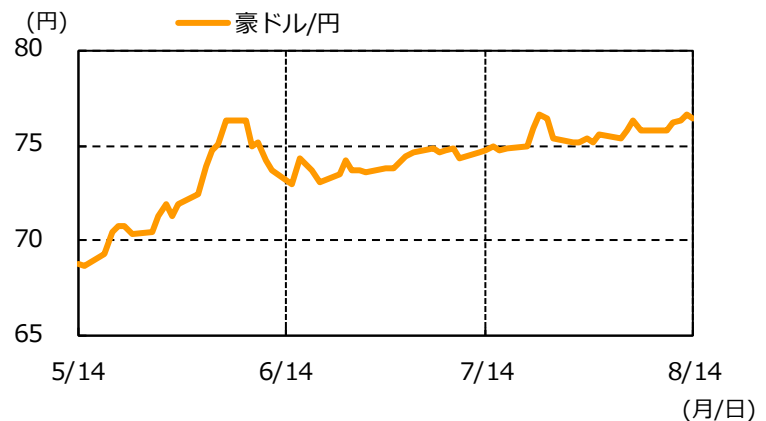
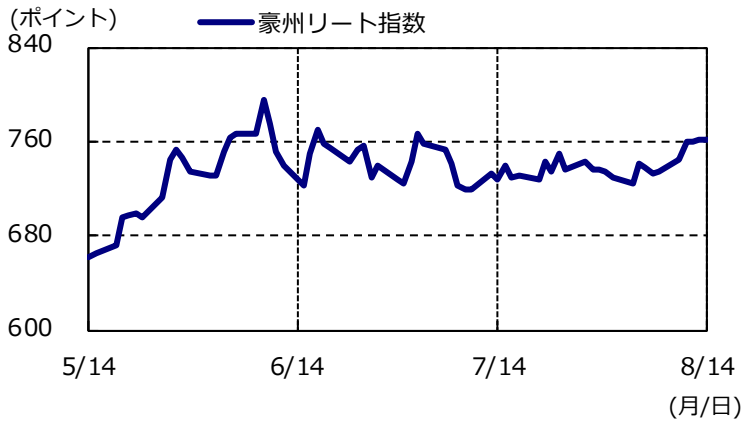


出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

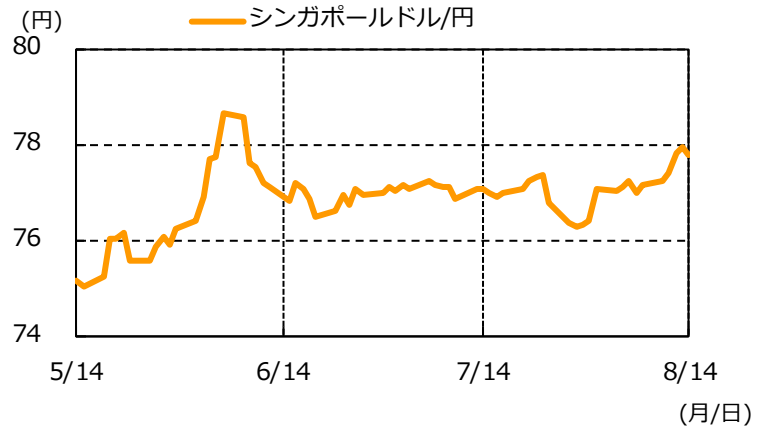
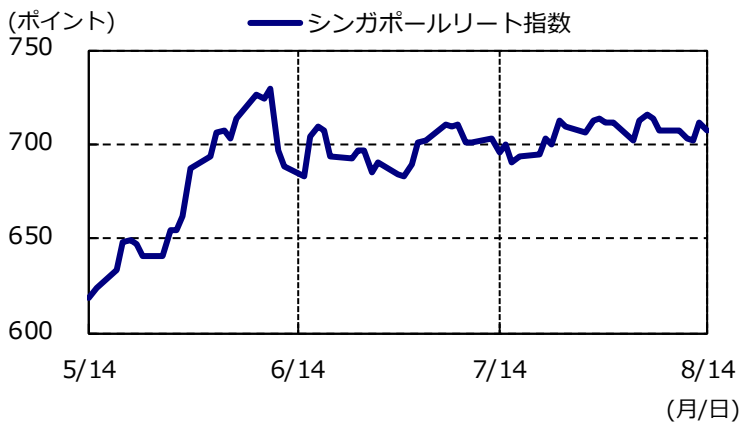
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

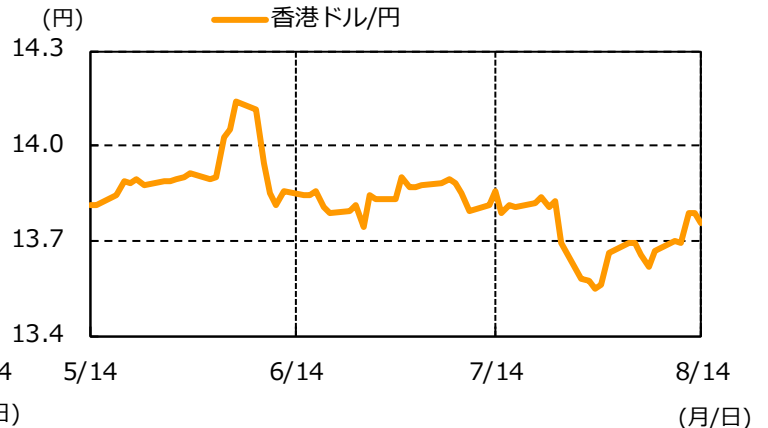
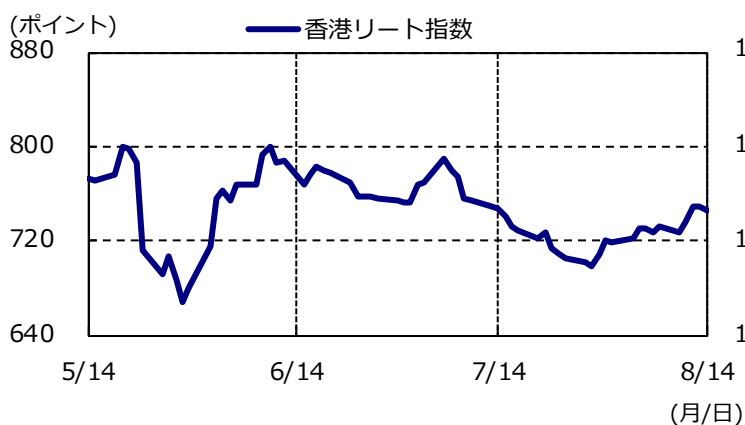
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。